

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,886,588	2,689,476	5,401,520
経常利益	(千円)	323,928	252,863	452,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	215,969	173,547	325,085
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,234	186,028	324,795
純資産額	(千円)	2,516,659	2,762,110	2,630,071
総資産額	(千円)	4,544,472	4,604,869	4,402,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	12.17	9.78	18.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.4	59.0	58.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	209,529	258,186	765,199
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	17,498	95,887	94,759
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	44,383	53,514	44,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	345,244	415,809	823,397

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.62	3.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26億89百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は2億52百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円（同19.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は8億33百万円（前年同期比16.3%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は7億44百万円（前年同期比5.3%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億6百万円（前年同期比1.2%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業の売上高は58百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は1億8百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(その他)

その他の売上高は39百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は25億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少4億12百万円、受取手形及び売掛金の増加6億28百万円、原材料の増加31百万円等により、2億23百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は20億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少18百万円、機械装置及び運搬具の減少29百万円等により、21百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は15億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払法人税等の増加37百万円等により、64百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は2億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金の増加3百万円、繰延税金負債の増加3百万円等により、5百万円増加しました。

(純資産)

純資産は27億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億20百万円等により、1億32百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4億15百万円と前連結会計年度末に比べ4億7百万円の減少(49.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億52百万円、減価償却費51百万円、売上債権の増加5億33百万円、仕入債務の増加55百万円等により、2億58百万円の支出(前年同期は2億9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出97百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、95百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払53百万円により、53百万円の支出(前年同期は44百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣沢 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
井上 拓夫	東京都文京区	322	1.81
山田 紘一郎	東京都中野区	226	1.27
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	196	1.10
岩 始	埼玉県川口市	151	0.85
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	107	0.60
計	-	10,323	58.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,720,000	17,720	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	13,000	-	13,000	0.07
計	-	13,000	-	13,000	0.07

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,397	415,809
受取手形及び売掛金	1,172,523	1,801,080
商品及び製品	159,870	146,484
仕掛品	27,306	14,669
原材料	109,246	140,303
繰延税金資産	22,963	24,092
その他	2,844	4,642
流動資産合計	2,323,151	2,547,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,330	420,086
機械装置及び運搬具（純額）	243,496	214,257
土地	980,731	980,731
その他（純額）	10,740	13,123
有形固定資産合計	1,673,298	1,628,198
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	7,473
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	15,842	14,557
投資その他の資産		
投資有価証券	137,097	154,900
退職給付に係る資産	168,664	175,803
敷金及び保証金	83,996	84,017
その他	310	310
投資その他の資産合計	390,068	415,031
固定資産合計	2,079,209	2,057,787
資産合計	4,402,360	4,604,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 864,134	919,614
未払金	169,535	149,208
未払法人税等	53,066	90,988
未払消費税等	51,028	38,245
賞与引当金	50,945	49,502
その他	321,424	327,501
流動負債合計	1,510,133	1,575,059
固定負債		
繰延税金負債	151,326	155,139
役員退職慰労引当金	43,419	46,748
その他	67,410	65,812
固定負債合計	262,155	267,699
負債合計	1,772,288	1,842,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,397,064	1,517,371
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	2,549,551	2,669,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,454	47,775
その他の包括利益累計額合計	37,454	47,775
非支配株主持分	43,065	44,476
純資産合計	2,630,071	2,762,110
負債純資産合計	4,402,360	4,604,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,886,588	2,689,476
売上原価	1,997,660	1,875,126
売上総利益	888,928	814,349
販売費及び一般管理費	1 599,442	1 583,829
営業利益	289,486	230,519
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,628	1,881
作業くず売却益	4,552	7,401
助成金収入	750	1,560
補助金収入	25,350	10,000
その他	2,198	1,591
営業外収益合計	34,480	22,434
営業外費用		
手形売却損	37	47
その他	0	44
営業外費用合計	38	91
経常利益	323,928	252,863
税金等調整前四半期純利益	323,928	252,863
法人税、住民税及び事業税	134,812	79,026
法人税等調整額	28,802	1,871
法人税等合計	106,009	77,155
四半期純利益	217,918	175,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,948	2,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,969	173,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	217,918	175,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,683	10,321
その他の包括利益合計	6,683	10,321
四半期包括利益	211,234	186,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,286	183,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1,948	2,160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,928	252,863
減価償却費	43,891	51,855
賞与引当金の増減額(は減少)	1,695	1,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	66,011	7,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,187	3,329
受取利息及び受取配当金	1,628	1,882
支払利息及び手形売却損	37	47
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,156	3,976
売上債権の増減額(は増加)	298,541	533,486
たな卸資産の増減額(は増加)	26,679	5,034
仕入債務の増減額(は減少)	199,510	55,480
未払消費税等の増減額(は減少)	29,519	12,783
その他	17,382	20,724
小計	303,274	214,939
利息及び配当金の受取額	1,628	1,882
手形売却に伴う支払額	37	47
法人税等の支払額	95,335	45,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,529	258,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,800	97,939
投資有価証券の取得による支出	2,769	2,927
定期預金の払戻による収入	-	5,000
その他	71	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,498	95,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	378	-
配当金の支払額	44,005	53,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,383	53,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,647	407,588
現金及び現金同等物の期首残高	197,597	823,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 345,244	1 415,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	13,512千円	- 千円
支払手形	10,213千円	- 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	373,460千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	35,102千円	26,219千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	236,908千円	251,079千円
賞与引当金繰入額	18,702千円	20,052千円
退職給付費用	24,760千円	2,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,187千円	3,329千円
旅費交通費	37,280千円	40,814千円
賃借料	38,377千円	45,337千円
法定福利費	41,700千円	37,127千円
支払手数料	26,416千円	27,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	350,244 千円	415,809 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	345,244 千円	415,809 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	995,132	786,105	895,344	64,850	108,231	2,849,663	36,924	2,886,588	-	2,886,588
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	7,131	-	-	7,131	-	7,131	7,131	-
計	995,132	786,105	902,475	64,850	108,231	2,856,795	36,924	2,893,720	7,131	2,886,588
セグメント 利益	190,616	74,361	90,335	7,687	83,661	446,662	7,526	454,188	164,702	289,486

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 164,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	833,016	744,057	906,373	58,473	108,180	2,650,100	39,375	2,689,476	-	2,689,476
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	7,669	-	-	7,669	-	7,669	7,669	-
計	833,016	744,057	914,042	58,473	108,180	2,657,770	39,375	2,697,145	7,669	2,689,476
セグメント 利益	139,235	44,858	95,871	7,030	85,962	372,957	7,800	380,758	150,238	230,519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 150,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	12.17	9.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,969	173,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	215,969	173,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,748	17,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。